

1. 基本情報

- (1) 国名：セネガル共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ダカール州（約313万人（2016年））
- (3) 案件名：ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強計画（Le Projet de construction urgente de le poste et renforcement du câble électronique de la région de Dakar）
- (4) 計画の要約：本計画は、ダカール州東部にセンドゥ変電所を建設するとともに、ダカール市内の送電線の増強を行うことにより、対象地域における電力の安定供給を図り、もって同国の持続的経済成長に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

セネガル共和国（人口約1,541万人、1人当たりGNI950米ドル）は、国際場裡において我が国と緊密な協力関係にある友好国であることに加え、西アフリカにおける流通・経済活動の地域拠点であり、我が国企業が同地域へ進出する際の玄関口として地理的及び戦略的に重要な国である。

我が国は、2016年8月に開催したTICADVIにおいて、アフリカに対し約100億ドル（約1兆円）の質の高いインフラ投資を実施することを表明しており、本計画は同表明を具体化するものである。

- (2) 当該国における電力セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

我が国は、対セネガル国別援助方針において「経済発展のための基盤整備」を重点分野に掲げ、技術協力「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト」（2014-2016年）においてダカール州の都市開発マスタープランの策定を支援したほか、電力セクターでは、平成29年度無償資金協力「ダカール州配電網緊急改修・強化計画」を実施している。

ダカールには産業活動が集積し、人口が集中しており、同国政府は「セネガル新興計画（PSE）」（2014年）の最優先事業の一つとして、ダカール州東部に新興開発地区を設け、分散型都市構造を目指した開発を進めている。ジャムニアジョ新興開発地区に隣接するバーグニーには新たに港や工業地域、病院・学校等が建設される予定である。セネガルの産業を支える基幹インフラを有することとなる当該地域は、今後電力需要が急激に伸びる見込みであり、建設中のセンドゥ石炭火力発電所による電力供給が想定されており、新たな変電所が必要とされている。

分散型都市計画と併せて、電力需要の大きいダカール市中心部の配電容量拡張も喫緊の課題となっており、現在ダカール市外で行っている降圧（220kV→90kV）をダカール市中心部で行うと共に市内の送電線容量を増加することが計画されている。

本計画は、バーグニー港及び周辺施設を支えるセンドゥ変電所建設、また容量増加が急務となっているダカール市内の送電線強化（パットドア変電所からアン変電所までの送電線（1.2km））を行うものであり、同国の国家開発計画を具体化するものとし

て位置付けられている。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設, 機材の内容

【施設】センドゥ変電所設備：220 kV 開閉設備（1式：屋外型）、30 kV GIS（1式：屋内型）

【機材】変圧器（2台：45 MVA x 2）、増強用電線 90 kV 送電線（約 1.2 km）

イ) コンサルティングサービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細は協力準備調査で確認する。

ウ) 調達・施工方法：詳細は協力準備調査にて確認する。

② 期待される開発効果：対象地域における電力の安定供給が図られ、電力を利用する人口の増加や、停電時間・頻度の改善などを通じ、同国の経済活動の活性化に寄与する。

③ 計画実施機関/実施体制：石油・エネルギー省，セネガル電力公社（SENELEC）

④ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査で確認。

⑤ 運営/維持管理体制：SENELEC 送配電・売電部維持管理室が運営・維持管理を担当。専門性を持った電気技術者が配置されており運用経験が十分にある。また、財務面では政府からの財政支援措置が行われている（今後も同組織への財政支援措置が維持されることを調査にて確認）。本計画の維持管理は可能と考えられる。

(2) その他特記事項

- 他の援助機関では、世界銀行は電力供給網全般に係る支援や配電マスタープランの策定を予定。米国国際開発庁は電力に係る制度設計，地方電化，再生可能エネルギーへの支援を実施。フランス開発庁は地方電化，火力発電所の緊急改修，国際連系への支援を実施。いずれも本計画における他ドナーとの重複はない。
- 環境社会配慮のカテゴリ分類：B（国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター，特性及び影響を受けやすい地域に該当せず，環境への望ましくない影響は重大でないと判断される。）
- 気候変動対策（緩和策）に資するかどうかは協力準備調査にて確認する。
- ジェンダー分類は GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当するが，調査にて裨益者情報を入手する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

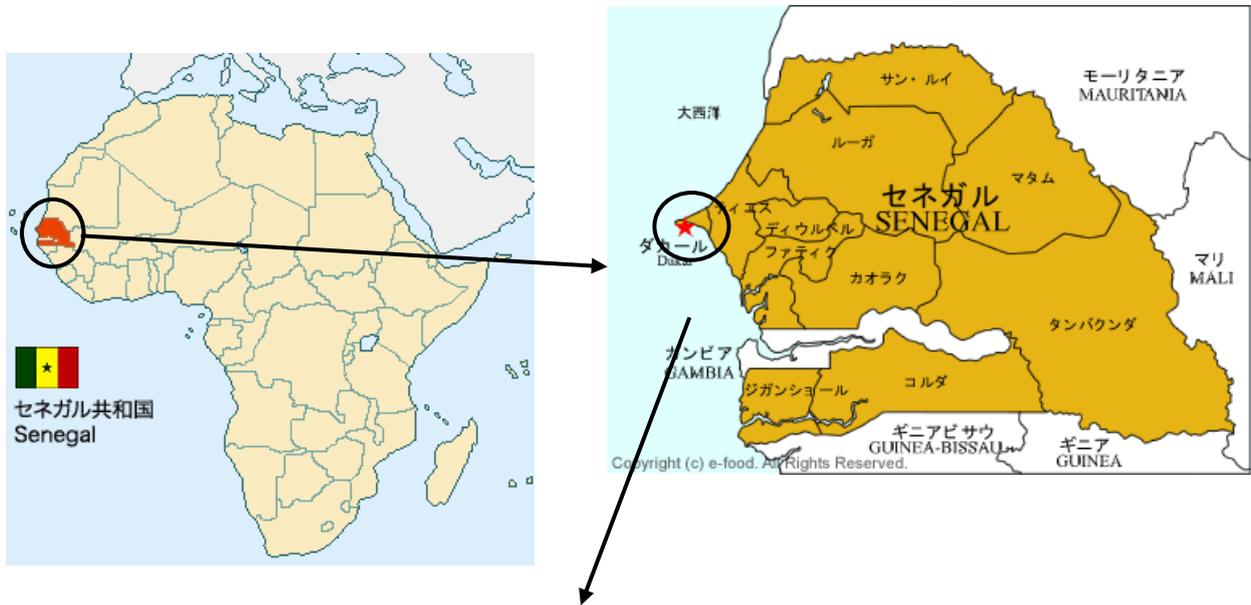
アゼルバイジャン共和国向け無償資金協力「バクー市ムシュビク変電所改修計画」の事後評価（2011年）では、保守点検や事故・故障の記録を電子化することで、中央での管理が可能になり、故障発生時の迅速な対応が可能になると指摘されている。本計画では、実施機関の維持管理能力を確認した上で、故障時等に迅速に対応し得る方法を検討する。

以上

[別添資料] 地図

別添

ダカル州変電所緊急整備及び送電線増強計画 地図



※現在クヌーヌ変電所で行っている降圧をパットドリア変電所で行う。